様式第７

裁　決　申　請　書

年　月　日

収用委員会御中

裁決申請者　住　所
氏　名

地すべり等防止法第６条第８項（第16条第２項において準用する第６条第８項、第17条第１項、第21条第３項、第23条第３項、第45条第１項において準用する第６条第８項、第45条第１項において準用する第17条第１項、第45条第１項において準用する第21条第３項）の規定による損失の補償について、同法第６条第９項（第16条第２項において準用する第６条第９項、第17条第３項、第21条第４項において準用する第６条第９項、第23条第４項において準用する第６条第９項、第45条第１項において準用する第６条第９項、第45条第１項において準用する第17条第３項、第45条第１項において準用する第６条第９項）の規定による協議が成立しないから、下記により裁決を申請します。

記

１　損失の事実
２　損失の補償の見積及びその内容
３　協議の経過

裁決申請者　住　所
氏　名
相　手　方　住　所
氏　名

備考

１　裁決申請者又は相手方が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　裁決申請者が２人以上の場合は、連名で申請することができる。

３　「損失の事実」については、発生の場所及び時期をあわせて記載すること。

４　「損失の補償の見積及びその内容」については、積算の基礎を明らかにするものとし、法第17条第１項又は第45条第１項において準用する第17条第１項の規定によつて工事を行うことを要求する場合は、その費用の見積をあわせて記載すること。

５　「協議の経過」については、経過の説明のほかに協議が成立しない事情を明らかにすること。